

農業者の所得増大図る

ぎふを
描く
2024

―昨年を振り返って―

「4年ぶりに開催された県農業フェスティバルには過去最多の20万6千人の来場があった。新型コロナウイルスの5類移行で、県内各地の農業イベントも復活し、消費者にPRできたことはよかった。明るい兆しはあったが、農産物の価格に十分に反映された実感はない。飼料や肥料、農薬は依然として高止まりしている。生産資材価格の高騰分を生産者側で負担する仕組みを変えないといけない」

―農産物への適切な価格転嫁を進めるには―

「農産物の価格は需給バランスで決まる。構造的な問題の解決が必要だ。消費者はもちろん、小売りや流通業者の理解が得られないと難しい。価格が上がれば消費者の負担につながるの、簡単ではないが、川上から川下までが適

9 J A岐阜中央会長 櫻井宏氏



櫻井宏(ごくろい・ひろし) ぎふ農業協同組合(JAぎふ、岐阜市)代表理事会長。2015年からJA岐阜中央会長。

正な価格形成の実現に向け、考えを共有することが大事ではないか。昨年10月にあった農林水産省の有識者検討会では価格転嫁を優先的に検討する品目に牛乳と納豆、豆腐が挙がった。一般の農産物まで議論が届くのか、まだまだ道のりは長い」

「コロナ禍で止まっていた知事による飛騨牛のトップセールスが昨年7月に復活し、輸出にも弾みが付きそうだ。県の計画でも2025年の輸出量を100トと掲げており、行政や関係団体と連携し、戦略を練りたい。柿や米、イチゴといった農産物の輸出にも力を入れていきたい」

「県JAグループの中期計画が最終年度を迎える中で、これまでの取り組み結果を総括するとともに、農業やJAグループを取り巻く情勢の変化を踏まえ、具体策を練り、11月の県JA大会で基本方針を示したい。農業の担い手確保につなげる『次世代総点検運動』も今年が最終年度になる。目標達成に向けてやり遂げる。また環境保全だけでなく、農業者の所得増大や食料安全保障の強化、JA事業との連携を意識した『環境調和型農業』に注力し、地域に合

生産資材高止まり、適正価格実現を

「農業を推進する」
―今、農業経営に求められるものは。―

「農業者の所得をいかに上げ、持続可能な農業を作り上げていくかに尽きると思う。農業がなくなるのは国民にとって食料がなくなることを意味する。緊迫化する国際情勢や円安が海外の安価な商品を求める世の中のムードを変えざるをえなかった。農業振興と食料の安全保障は一体的に考える必要がある」

(青山和史)